



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之

TEL 03-3362-7130

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	27,818	18.5	1,103	15.9	881	15.8	280	△59.3
25年5月期第3四半期	23,469	7.0	951	△24.4	761	△32.7	689	21.4

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 280百万円 (△59.8%) 25年5月期第3四半期 697百万円 (22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	37.05	36.88
25年5月期第3四半期	91.95	—

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	24,200	5,486	21.9
25年5月期	23,774	4,459	18.1

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 5,290百万円 25年5月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の金額に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,920	13.7	1,360	△3.7	1,080	△12.1	410	△57.2	51.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
※詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年5月期3Q	8,849,500 株	25年5月期	7,849,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年5月期3Q	— 株	25年5月期	349,200 株
----------	-----	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期3Q	7,574,432 株	25年5月期3Q	7,500,300 株
----------	-------------	----------	-------------

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)の各項目の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式分割の及ぼす影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成26年2月28日）におけるわが国の経済状況は、経済・金融政策の効果等を背景に、企業業績や個人消費の改善が見られるなど、気気は緩やかに回復しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大に努めるとともに、異業種との業務提携等による調剤薬局の面展開や新業態の開発に積極的に取り組んでおります。

また、当社は、平成26年1月24日付で公表のとおり、岩渕薬品株式会社と業務資本提携契約を締結するとともに、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行いました。このうち、第三者割当による新株式発行は、このたび新たに業務資本提携契約を締結した岩渕薬品株式会社、並びに以前より当社と業務資本提携関係にある株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社の計4社を割当先として実施いたしました。また併せて、当第3四半期連結累計期間において当社は、平成26年2月17日をもって東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へと市場変更いたしました。

なお、第三者割当による新株式発行に関しましては、当第3四半期連結累計期間終了後の平成26年3月12日を払込期日として、別途、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が27,818百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益が1,103百万円（同15.9%増）、経常利益が881百万円（同15.8%増）と前年同期比で増収増益を確保いたしました。四半期純利益は280百万円（同59.3%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した新世薬品株式会社や有限会社たかはし（現 株式会社たかはし）等の調剤薬局事業会社及び紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理業務を行う株式会社寿製作所が連結売上高に寄与したほか、処方せん単価の上昇等により前年同期比で増収を確保いたしました。

営業利益と経常利益につきましては、今後の店舗展開に備えた人員採用等により労務費が増加したほか、前連結会計年度に取得した連結子会社の費用計上やのれん償却等により、売上原価と販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加で吸収を図り、前年同期比で増益を確保いたしました。四半期純利益につきましては、前年同期比で減益となりましたが、その主な要因は、前年同期に新世薬品株式会社の連結子会社化に伴い段階取得に係る差益として413百万円の特別利益を計上したこととあります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

（調剤薬局事業）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、7店舗（留萌大町店（北海道）、みよし店（愛知県）、末広町店（東京都）、納店（兵庫県）、西友ひたち野うしく店（茨城県）、西友福生店（東京都）、富士店（静岡県））の新規開局を行い、当社グループが運営する調剤薬局は同期間末時点で209店舗（直営208店舗、F C 1店舗）となりました。新規開局した店舗のうち末広町店（東京都）は、株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗の第1号店であります。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト（高付加価値）戦略に基づき、①地域医療（在宅医療・施設調剤）、②後発医薬品、③予防医療、に関する取り組みを展開しております。また、医薬分業率が既に一定水準に到達している状況を踏まえ、株式会社ヤマダ電機や株式会社ファミリーマートとの業務提携等に基づく調剤薬局の面展開や新業態の開発を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は26,326百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は1,142百万円（同11.9%増）となりました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で展開する「ファーマライズ医療モール」の運営と、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理事業であります。その他は、当社による処方データの販売、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,491百万円（前年同期比64.7%増）、セグメント利益は151百万円（同84.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は24,200百万円となり、前連結会計年度末残高23,774百万円に対し、426百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が3,861百万円となり前連結会計年度末残高3,676百万円に対し185百万円増加し、商品の残高が1,271百万円となり前連結会計年度末残高967百万円に対し303百万円増加し、建設仮勘定の残高が195百万円となり、前連結会計年度末残高48百万円に対し、146百万円増加した一方で償却等によりのれんの残高が6,690百万円となり前連結会計年度末残高7,016百万円に対し325百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は18,713百万円となり、前連結会計年度末残高19,314百万円に対し601百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の残高が291百万円となり前連結会計年度末残高1,350百万円に対し1,058百万円減少した一方で、買掛金の残高が5,675百万円となり前連結会計年度末残高5,332百万円に対し343百万円増加し、1年内償還予定の社債及び社債の合計残高が1,440百万円となり、前連結会計年度末残高1,089百万円に対し351百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,486百万円となり、前連結会計年度末残高4,459百万円に対し1,027百万円増加しました。この主な要因は、一般募集、第三者割当増資に伴う新株発行及び一般募集による自己株式の処分により資本金が304百万円、資本剰余金が425百万円それぞれ増加し、新株予約権を発行したことに伴い新株予約権の残高が34百万円増加し、四半期純利益280百万円の計上及び当社の配当金の支払105百万円による利益剰余金増加及び減少により利益剰余金の残高が2,965百万円となり、前連結会計年度末残高2,789百万円に対し175百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績につきましては、平成26年4月14日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。